

令和 5 年●月●日

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業費補助金（スタートアップ集積拠点支援事業）
補助事業計画申請書

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

※押印不要

申請者名（名称及び代表者の役職・氏名）

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業費補助金（スタートアップ集積拠点支援事業）の
交付を受けたいので下記の書類を添えて申請します。

また、株式会社●●及び別紙 1 の 3. 実施体制に記載の参画事業者は、沖縄型スタート
アップ拠点化推進事業費補助金交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に記載され
ている事項のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることと
なっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・ 補助事業計画書（別紙 1）
- ・ 支出計画書（別紙 2）
- ・ 経費明細表（別紙 3）
- ・ 補助事業概要（別紙 4）
- ・ 申請者の決算書（参画事業者を含む）
- ・ 申請者及び参画事業者の事業概要が確認できるパンフレット、定款等の写し
- ・ 申請者及び参画事業者との間で締結した契約書等が確認できる書類
- ・ 上記提出書類のファイル（word、excel、PDF 形式）を保存した電子媒体（CD-R 又は DVD-R）

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業費補助金（スタートアップ集積拠点支援事業） 補助事業計画書

1. 申請者概要

申請者区分（該当区分を丸で囲む） 個人事業者 / 法人 / 複数事業者からなるコンソーシアム	
申請者名称（正式名称。コンソーシアムの場合代表機関について記載。以下同様）	
法人番号（申請者が個人事業者の場合は不要）：	
担当者所属・役職・氏名（ふりがな）：	
住所：〒	
電話番号：	e-mail：
ホームページURL：	

2. 事業計画

(1) 事業概要
①事業の名称
②スタートアップ集積拠点の基礎情報
ア. 名称
イ. 住所
ウ. 施設開設日
エ. 施設のビジョン・コンセプト (ビジョンに加え、どのようなスタートアップ支援を行うのか、施設コンセプトを記載。 0→1スタートアップ拠点、オープンイノベーション創出、研究開発のLab機能、など)
オ. 外観・内観の写真（詳細は別添でも可）
カ. 利用者情報 (会員数、利用者数。主な会員企業。利用者の傾向などを記載)
キ. 仕様 (図面や見取り図など。面積・部屋・座席数・設備などを記載)
ク. 施設運営 (拠点所有者／運営・管理者)
ケ. スタッフ体制 (コミュニティマネージャー、施設管理者などのスタッフ体制)
コ. 企業支援および起業家支援に関する活動実績（詳細は別添でも可）
③事業概要（200字以内で簡潔に説明すること）

<p>④補助金申請額（円） X, XXX, XXX 円</p>	<p>※別紙 2～4 の記載額と一致することを確認の上、提出すること</p>
(2) 補助事業計画	
<p>①施設運営者の特長、強み (スタートアップ集積拠点化につながる、施設運営者の特長や強みについて、具体的に記載)</p>	
<p>②— 1. 施設運営の中長期的な計画 (スタートアップ集積拠点化) (沖縄県及び当該地域を取り巻く環境や施設運営者の特長・強みを分析したうえで、どのようなスタートアップ企業をターゲットとし、スタートアップを含む施設利用者及び地域にどのような付加価値を提供する施設を目指すのか、具体的に記載。また、本事業を実施する構想について分かりやすく記載)</p>	
<p>②— 2. 申請する事業内容 (体制づくり、プログラムの構築、運用検証、効果検証等について、具体的な数や連携先などを用いて記載)</p>	
<p>③— 1. 達成目標 (事業効果) (支援実施数、支援企業数、起業家の輩出、シード企業の輩出など、短期および中長期の視点で目標を設定)</p>	
<p>③— 2. 事業の効果測定方法 (事業の効果をどのように測定するのかについて、方法を記載)</p>	
(3) 補助事業後の運営計画	
<p>①事業の収益化の計画 (どのようなビジネスモデルになっているかを記載)</p>	
<p>②スタッフ体制 (各スタッフの役割やスキル要件を分かるようにし、特定の個人名まで記載する必要は無い)</p>	
<p>③機能強化の計画 (どのような機能をどういうタイミングで強化する考えなのか、分かりやすく記載)</p>	
(4) 事業の実現性	
<p>①実施体制の妥当性 (本計画書「3. 実施体制」について、申請者等が本事業の遂行に必要な技術力、実績・経験、財務状況、人材等を有しているか記載すること。コミュニティマネージャー等の本事業実施者が他の類似の経験を有している場合はその旨も記載)</p>	
<p>②スケジュールの妥当性 (本計画書「4. スケジュール」が、無理なく効率的に組まれているか等について記載)</p>	

<p>③- 1. 支出計画の妥当性 (別紙2の支出計画書について、無理なく実現可能なものになっているか、事業内容に照らして過大な経費が計上されておらず効率的な計画になっているか等について記載)</p>
<p>③- 2. 資金計画の妥当性 (別紙3の経費明細表について、無理なく実現可能なものになっているかについて記載)</p>
<p>③- 3. 費用分担の適切性 (現在申請中の事業も含め、他の補助事業との被りが無いかを記載。また、補助対象外経費がある場合は、自己負担により用意する旨を記載)</p>
<p>(5) その他</p>
<p>①他のスタートアップ支援関係者等との連携 (他のスタートアップ集積拠点やスタートアップ支援団体等、スタートアップ支援関係者との連携による相乗効果などを記載。また、本事業に関係する取組として市町村の取組があればそれとの関係も記載)</p>
<p>②他に特筆すべき内容 (他の沖縄振興策との連携による相乗効果等があれば記載)</p>
<p>③補助対象者の要件該当性 (申請者(及び参画事業者)が公募要領「第2_2. 補助対象者」の要件それぞれに適合しているかについて記載。その他、資金調達能力、財務的処理能力、管理体制、事業手続き等の処理能力について、特筆すべき内容があれば記載)</p>
<p>④補助対象事業の要件該当性 (申請者(及び参画事業者)が公募要領「第2_1. 補助対象事業」の要件それぞれに適合しているかについて記載)</p>

3. 実施体制

(1) 実施体制図	
(連携主体で実施する場合、図を用いて説明。一者で申請する場合は記載不要)	
(2) 関係事業者一覧	
代表 機関	名称：
	役割及び責任：
	本事業の遂行に必要な技術力、実績・経験、人材等の状況：
参画事 業者 1	名称：
	法人番号(個人事業者の場合は不要)：
	担当者所属・役職・氏名(ふりがな)：

	住所：〒	
	電話番号：	e-mail：
	役割及び責任：	
	本事業の遂行に必要な技術力、実績・経験、人材等の状況：	
参画事業者2	名称：	
	法人番号（個人事業者の場合は不要）：	
	担当者所属・役職・氏名（ふりがな）：	
	住所：〒	
	電話番号：	e-mail：
	役割及び責任	
	本事業の遂行に必要な技術力、実績・経験、人材等の状況：	

※運営者については施設運営経験を有しているか、経験がある場合はいつどのような施設を運営していたかについて記載すること。

※参画事業者が3者以上いる場合は適宜行を追加すること。

4. スケジュール

事業内容	令和5年									令和6年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. ○○○○					★		★	★		★	★	
2. ○○○○					→							

※★はイベント等の開催時期